

2	款	総務費	1	項	総務管理費	12	目	地域振興費			
事業	事務事業名	特定非営利活動法人設立補助金					担当	部名	市民生活部		
	068	予算事業名	(協働のまちづくり推進費)					課名	地域振興・文化課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 2 2			
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち							
		政策(章)	第 1 章	市民が主役のまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	参画と協働によるまちづくりの促進							
	根拠法令等	射水市特定非営利活動法人設立補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	交付申請の日からさかのぼり 1 年以内に設立した、市内に主たる事務所を置く特定非営利活動法人								
	意図	補助金等交付目的	特定非営利活動促進法の規定に基づく法人で、公共的又は公益的な活動をする団体に対し、法人設立に要した経費の一部を補助することにより、市民の総意を生かした個性ある地域づくりを推進することを目的とする。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		団体	35	34	34	35	特定非営利活動法人の認証数				
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	各特定非営利活動法人の特色を生かした、公共的又は公益的な活動								
		補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
活動指標	補助金等交付件数	団体	0	1	0	1	新規認証団体への補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		0	100	0	100					
	(当初予算額)		(200)	(200)	(100)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		0	100	0	100						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	公共的・公益的サービスの提供主体となるNPO法人が増加することにより、市民の参画と協働によるまちづくりを一層推進することができるため、今後も継続して実施する。								
	有効性(a~c)	a	自主的・主体的なNPO法人の設立を促すには、有効な手段である。								
	効率性(a~c)	a	類似補助金がないことから、補助金としての効率性は高いと判断できる。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	市民協働のまちづくりを推進し、地域づくりを担う人材の育成や地域の活性化を図るためにも、多様な公共的・公益的サービスの提供主体となり得るNPO法人の設立支援は有効な手段であり、今後も継続していく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											

2 款	総務費	1 項	総務管理費	12 目	地域振興費		
事業	事務事業名	特定非営利活動法人設立補助金				担当	市民生活部
	068	予算事業名	(協働のまちづくり推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	法人の設立に要した経費 (人件費を除く) の 2 分の 1 以内で、10 万円を限度とする。		
		定率				
	その他					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	項目
	補助金等交付件数	0 件	1 件	0 件	1 件	特定財源
	補助金等交付額	0 千円	100 千円	0 千円	100 千円	なし (市単独補助)
	うち一般財源	0 千円	100 千円	0 千円	100 千円	国補助 (%)
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	項目
	交付先歳入決算額					事務
	補助金の占める割合					局
	交付先歳出決算額					体制
	次年度繰越額					
	歳出に占める割合					
事業目的	対象	交付申請の日からさかのぼり 1 年以内に設立した、市内に主たる事務所を置く特定非営利活動法人				
	意図	特定非営利活動促進法の規定に基づく法人で、公共的又は公益的な活動をする団体に対し、法人設立に要した経費の一部を補助することにより、市民の総意を生かした個性ある地域づくりを推進することを目的とする。				
事業内容	手段	各特定非営利活動法人の特色を生かした、公共的又は公益的な活動				
	補助金等を交付する主な活動					

2	款	総務費	1	項	総務管理費	12	目	地域振興費			
事業	事務事業名	コミュニティセンター管理運営費					担当	部名	市民生活部		
	073	予算事業名	(コミュニティセンター管理運営費)					課名	地域振興・文化課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度		電話	5 1 - 6 6 2 2			
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち			実 施 方 法 (H28)				
		政策(章)	第 1 章	市民が主役のまちづくり				指定管理			
		施策(節)	第 1 節	参画と協働によるまちづくりの促進				市直営			
根拠法令等	射水市コミュニティセンター条例、射水市コミュニティセンター条例施行規則										
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民								
	意図	施設設置目的	豊かな地域社会の実現に向け、市民が主体的にまちづくりを行うため								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		%	70.37	74.07	81.48	81.48	指定管理者制度導入率(全27施設中)				
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動に関する事業 ・生涯学習に関する事業 ・地域住民の交流に関する事業 など 								
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
備考	その他説明を要する事項	指定管理者制度を導入している施設については、当該地区の地域振興会が指定管理者となっている。									
		事業コスト	項目(単位:千円)	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
財源内訳	直接事業費	134,573	143,334	151,702	169,652	平成29年度は公共施設建設等基金からの繰入金を充当し、老朽化した設備の更新を行う。					
	(当初予算額)	(137,635)	(142,405)	(154,165)							
	うち臨時職員人件費										
	国・県支出金										
	地方債										
その他	1,494	1,399	1,130	26,052							
一般財源	133,079	141,935	150,572	143,600							
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明									
	妥当性(a~c)	a	市民の参画と協働によるまちづくりを一層推進するために、地域振興会の活動拠点をコミュニティセンターと位置付け、地域振興会で管理をすることは妥当である。								
	有効性(a~c)	a	コミュニティセンターを地域振興会の自主的な管理とすることにより、地域住民の交流、地域活動、生涯学習に関する事業の実施に対して柔軟な対応につながるため有効性は高いと判断できる。								
	効率性(a~c)	a	地域振興会の主体性を高めるため、民間活用や外部委託への検討の余地はない。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	コミュニティセンター(27施設)については、地域住民の交流の場等として、また、地域住民が自分たちの手で、地域のまちづくりを实践する活動拠点として、位置付けていることから、当該地区の地域振興会による自主的な管理が望ましく、順次、指定管理者制度へ移行する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

2 款	総務費	1 項	総務管理費	12 目	地域振興費			
事業	事務事業名	コミュニティセンター管理運営費				担当	部名 市民生活部	
	073	予算事業名	(コミュニティセンター管理運営費)				課名	地域振興・文化課
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					電話	5 1 - 6 6 2 2
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		総合評価(A~C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
	効率性	a 適合		評価結果	A			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数	
	意図	施設の設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						